

馬場康彦著

『生活経済からみる福祉——格差社会の実態に迫る——』

(ミネルヴァ書房, 2007年)

上 枝 朱 美

I はじめに

なぜ低所得世帯に関する分析を行った章の中に、大学生のいる世帯が含まれているのだろうか。しかし目次を見た最初の疑問は、本書を読み進めていくうちに明らかになった。著者は、既に1994年の論文で日本の高等教育費が高いために、大学生の子どもを持つ世帯が赤字であることを示している(p.146)。さらに本書においては、母子世帯が食費を削って教育費を支払っていることも明らかにしている(p.181)。

近年、格差や貧困に関する書物が増えているが、本書は消費支出面での格差に焦点を当て、消費の内容について詳細な分析を行っている。生活経済学の視点から福祉の対象となっている世帯の家計の現状を分析し、問題点や今後の課題を明らかにしている。タイトルの生活経済と社会福祉を結ぶキーワードは、「貧困」と「格差」である(p.11)。なおここでの貧困とは、絶対的剥奪と相対的剥奪の統一概念であり、「生活形成力能」を形成する「権利」や「機会」を剥奪され、「競争」から「排除」された状態をさすとしている。「生活形成力能」とは、経済力に加えて、収入の範囲内で支出を計画するという管理統制能力や家事・育児・介護を行う能力をも含んでいる。また「格差」とは、「資本主義的競争」によって生み出される「差別」「選別」「排除」関係の総括的現象としている。競争で勝者となったものがモデル・規範となり、それに適合しない「規格外」の存在は排除され、貧困層となる可能性が高いとしている。

II 本書の構成と概要

本書の大きな特徴は、格差や貧困の問題を消費の観点から明らかにしようとしていることであり、耐久消費財の1969年以降の普及状況や世帯属性による消費

支出の違いについて詳しい分析を行っている。全体は、「第I部 生活経済の視点」と「第II部 生活経済からみる福祉」の2部構成になっている。それでは各章の概要を順に述べていく。

第1章「生活経済の理論」では、分析で用いる理論や概念の説明を行っている。生活経済学が対象とするのは消費過程であり、ヒトとヒト、ヒトとモノとの間の関係を明らかにすることを課題としている。貧困概念の説明の後に貧困に陥る主体的な要因の一つとして「生活形成力能」の欠如を挙げている。現代では居住地域や職業とは無関係に「標準的な生活」＝「人並みの生活」を送ることを社会が強制しており、この「生活の標準化」の影響を低所得階層も受けている。主要耐久消費財の標準化については、「全国消費実態調査」のデータを用いて収入階級別や年齢階級別に普及率やジニ係数の分析を行っている。その結果、電子レンジやルームエアコンは標準化された財になっており、1989年以降「標準化」の法則はさらに強化されている。エアコンは保有数量についても標準化が進んでおり、保有の個人別化も進んでいる。またビデオカメラは、所得要因ではなく、年齢要因が大きく影響していた。

第2章「家計構造の分析視角」では、家計構造の基本的枠組みを説明し、その変化を考察している。最初に社会的固定費や準固定費について説明がなされている。社会的固定費とは、社会的共同消費手段の利用や消費に関する費用をさす。社会的共同消費の費用とは、公共料金あるいは公共料金に近いもの(電話代など)のことである。家計は、準固定費を含む社会的固定費の増大と生活標準の圧力の両方を受けて「収入優先型家計段階」から「支出優先型家計段階」に構造的転換をした。収入と支出の差額を埋めるために、世帯で複数の者が就業する多就業化、消費者信用の利用、

貯蓄取り崩しの3つの方法をとっている。そして社会的固定費目のウエイトが高まり、私的費目としての「自由裁量部分」を圧迫して家計の硬直化を招いている。

第3章「家計の金融化と消費者信用」では、家計における貨幣の役割が変化していること、また消費者信用の普及とそれに伴って生じた消費者金融の問題点を示している。家計における貨幣の役割は、消費手段としての役割が相対的に低下する一方で、資金運用手段、利殖手段、投資手段といった範囲にまで拡大しており、これを「家計の金融化」と呼んでいる。貨幣の役割の変化と消費者信用の利用によって、低所得・中所得階層の生活者意識のうちに、所得に関係なく商品が入手できるという幻想が起きている。この幻想によって家計破綻＝自己破産の危険性が増している。つまり現代では収入が少ないためではなく、支出の膨張によって生活困難に陥るケースが増加している。

第4章「勤労者世帯の家計構造の変化」では、1989年から2005年の期間について家計構造の変化をみている。消費支出には、「食料」「家具・家事用品」「被服及び履物」などウエイトの低下が続くもの、「光熱・水道」「保健医療」「交通・通信」「教養娯楽」などウエイトの上昇が続くもの、「住居」「教育」など実収入に連動して変化しているものがある。高所得階層と低所得階層の間で収入に占める賞与のウエイトとその金額の低下は共通であり、消費支出についても食料のうち外食以外はウエイトと金額が変化した費目は同じであった。ただし低所得階層の方が、低下の幅は大きい。生活の利便性・快適性を高める「交通・通信」や教養を高めるための「教養娯楽」は増加している。収入階級間の格差は、1991年に最大となった後に1995年まで縮小したが、1996年からは再び拡大傾向で2006年には1965年以降最大となった。

第5章「低所得世帯と生活保護世帯の家計」では、低所得階層、生活保護世帯、そして赤字家計として大学生のいる世帯の家計の分析を行っている。1989年までは赤字家計は、20代の若年単身勤労者（男性）世帯、50代の大学生を持つ世帯、65歳以上の女性の高齢単身世帯だけであった。低所得階層は、世帯平均と比べて持家率を反映して家賃などの住居費が高くなっている。逆に「その他の消費支出」や「食料」「交通・通信」については世帯平均よりもかなり低くなっている。また失業したことにより収入が低下してもすぐには消費支出を引き下げられない履歴効果（アフタ

ー・エフェクト）が見られた。大学生のいる世帯については、子どもが通っているのが私立大学か国公立大学かによる違いも見ている。全体的・平均的にみると「国公立大」のほうが「私大」よりも生活水準は高いが、収入階級間の格差は「国公立大」の方が大きく、低所得階層では、「国公立大」では持家率の低さと「教育関係費」によってより苦しい生活を送っている。単身世帯で赤字となっているのは、「男女平均の年収100万円未満」を除けばすべて女性の世帯であり、この原因は男女間の賃金格差にある。生活保護世帯では、「住居」のウエイトが一般世帯よりも大きく上回っている。

第6章「母子世帯の家計と福祉」では、母子世帯の消費構造の水準と問題点を説明し、母子世帯の類型別問題点と貧困、生活形成力能との関係を明らかにしている。母子世帯の中でも死別か離別か、子どもの状況（年齢・就学状況・人数）、また母親の就労形態によって消費構造は大きく異なっている。一般世帯との比較では「その他の消費支出」が低いこと、低所得階層との比較においては「教育」が高くなっており、子どもの教育に大きな関心を寄せていることがわかる。そして教育費の上昇は食料に対する支出で調整を行っている。被服・履物については子どもが成長するので、買い換える必要があり、調整することは難しい。子どもの成長とともに「保健医療」「被服及び履物」から「教養娯楽」そして「教育」へと消費構造のウエイトは変化している。また親との同居によって「生活標準」を維持している場合も示された。

第7章「障害者世帯の家計と福祉」では、障害者の人数や障害の原因などについて説明し、障害者年金や生活保護などの仕組みとその問題点が示されている。障害年金の問題としては、評価の中心が医学的レベルでの障害であって「生活」する能力を判断の基準にしていること、そして厚生年金と国民年金との間や都道府県によって障害の認定の程度が異なることとしている。さらに東京都社会福祉基礎調査「障害者の生活実態調査」（平成10年、15年）と厚生労働省の「社会保障生計調査」（平成15年）を用いて、障害者世帯の収入や消費支出をみている。その結果、「住居」や「食料」のウエイトが高く、障害者世帯の方が一般世帯よりも高コストであるが実収入の水準は低いことが示されている。

第8章「高齢者世帯の家計と福祉」では、高齢夫婦

世帯（無職の世帯主 65 歳以上と配偶者 60 歳以上の夫婦のみの世帯）、無職で 65 歳以上高齢単身世帯の家計の現状と生活問題、介護費用の実態と問題点について分析を行っている。その結果、高齢夫婦世帯は単身世帯以上に大幅な赤字を抱えていることが明らかとなった。無職の高齢夫婦世帯では、交際関係費が高く、また医療保険の改革による自己負担率の引き上げによって「保健医療」が増加している。高齢単身世帯は、住居費のために食料支出を圧縮している。60～64 歳の単身世帯では、退職後も消費支出は多いが、公的年金の受給年齢との関連で社会保障給付は低く、このため赤字率が高くなっている。

終章「格差社会における生活問題と今後の課題」では、現代生活の特徴と今後の課題について述べている。福祉の民営化は、サービスの提供側・利用者側双方に大きな打撃を与えている。「家計調査年報」のデータから実収入のジニ係数が拡大しており、その要因として、高所得層に対する税制上の優遇措置、高齢や若年の単身世帯の増加、高所得階層ほど妻の就業率が高いこと、賞与の格差拡大をあげている。この影響を受けているのは福祉の対象世帯である。生活者にとっても必要なものは、救済と共生と信頼の論理で創られた交流の泉であると締めくくっている。

III 本書に対する批判と疑問

それでは、本書に対する批判や疑問を次に述べる。生活者や世帯に対する標準の強制力が、「必要からの乖離」を伴って作用している（p. 22）とあるが、「なくてはならないもの」と「できれば欲しいもの」とはどこで線引きがなされるのだろうか。著者は、耐久消費財について普及率や世帯当たりの保有数量について分析を行っているが、家計ごとに「なくてはならないもの」は異なるだろう。

また家計支出のうちで自由裁量部分が少なくなることをマイナスに捉えているように思えるが果たしてそうだろうか。準固定費の中には、住宅ローンも含まれている。賃貸住宅に居住する場合は家賃を支払うだけで後には何も残らないが、持家は資産として残る。たとえ修繕費がかかるとしても、持家を所有しているかどうかで世帯の消費支出は異なっている。賃貸住宅に居住して家賃を支払うことにより、他の消費支出を抑制していることが本書でも明らかになっている。一時点だけを見るのではなく、長期的な観点から収支を見

ることも考えられる。

さらに本書で用いられている用語やその内容の中には理解しにくいものがあった。「社会的共同消費手段」は、12 ページにおいて「公共的に供給される」（12 行目）としており、同じページで「住宅、学校、病院、上下水道等のように誰の目にもわかる」（31 行目）としている。しかし住宅や学校、病院は公的以外にも供給されている。

教養娯楽費の支出は、自分の子どもに対する「人並み志向」＝「生活標準化」の影響を受けているとし、著者の「社会的固定費」の中には、子どもの教育費として英会話やピアノ、習字、珠算、バレエ、絵画、水泳等の月謝が含まれている（p. 46）。だが、社会的固定費とは、自由裁量が行えない費目のことであり、おけいこ等の月謝と公共料金の支払いを同じ扱いをすることには疑問を持った。

IV おわりに

なぜ人並みの生活を送らなければならないのだろうか。必要最低限のものだけで生活を送ることも可能である。実際、多くの家庭が保有しているエアコンやテレビを持たない（持てないではない）生活を送っている人も存在する。人並み志向に縛られない生き方をするためには、強い意志が必要なのかもしれない。

本書を読み進むうちに、多重債務の問題など消費者教育の重要性を改めて考えさせられた。生活を送る上ですべての人が消費者である。これまでは、地域や家族を通じて学んでいたことを今後は教育を通じて行うことが必要であろう。現代において消費者として暮らすために必要な能力は、自然に身につくものではないと思う。

最後に著者に望むことを付け加えたい。生活保護世帯、障害者世帯についてはデータの制約もあって詳細な分析を行うことが難しいことはわかるが、今後の研究に期待したい。著者は、「資本主義的競争の呪縛からすべてを解放して、皆が共に助け合い相互に高めあっていく次元の高い「共同的競争」を提案していきたい」と述べている（「はじめに」）。また終章において「生活形成力能」を養成するプログラムがあれば、「貧困」から脱出できる可能性が高まり、その機会を得ることができると考えられる。」（p. 313）としている。「生活形成力能」を高めるプログラムをどう構築するのか、またどうすれば共同的競争へと移行することが

できるのか、それは私たちにとっても今後の課題となるだろう。

(うえだ・あけみ 東京国際大学准教授)